

# 令和元年度 産業建設委員会行政視察報告書

## 1. 視察期間

令和元年8月5日

## 2. 視察先

福岡県大川市

## 3. 視察項目

家具関連産業の振興について

## 4. 視察の目的

家具製作加工を中心とする産地の現状と未来づくりの取り組み及び「大川家具」ブランドの普及啓発の取り組みについて学ぶため

## 5. 視察内容

### ア. 概要

九州最大の一級河川の筑後川左岸に位置し下流河口は有明海に面し、佐賀市に隣接し、近くに九州佐賀国際空港がある。

人口約34,127人、面積33.63km<sup>2</sup>、土地利用の内40%が田で水面を加えると55%を占める平地地形であり山林地を有しない。

財政力指数0.52、地方税歳入約38.6億円、第三次産業比率60%、第二次産業比率30% - 第二次産業比率が高い。

産業は家具や木材等関連で、誰もが知る産地である。

平成2年をピークに生産額は1,600億円の30%まで減少し、家具・装備品事業者911社、木材・木製品事業者196社の合計1,087の事業者が有ったが、現在は製造業全体で209社まで減少している。従業員数も平成2年のピーク時に16,000人あまりが現在は2,850人である。

- ・行政組織には、商工課の所掌事務は「インテリア課」と称している。
- ・域外から素材・部品・原木のほとんどを調達し、市内で加工・組立て・仕上げで域外の消費地に販売する。家具等の加工は分業化され、家具90社、建具16社、合板23社、製材9社にその他の木製品31社の製造業を構成し、それぞれの生産額は、約304億円、約15億円、約30.5億円、約17.2億円、約16.7億円の計383.4億円となり、従業員数は2,277

人(いずれも平成29年ベース)

- ・2018年には大川家具の認識調査でのアンケートを地元の大川信用金庫と大川市が連携協定締結により実施し、大川家具として傾向や販売戦略などを練り直すベースとし、行政の関わり方などについても試行している。調査動向によれば、大衆・中流層向けで価格・品質・材質・デザイン性ともにほどほど感の商品と捉えられている。
- ・今後の展開や方向性として、消費者への直接的販路拡大、分業化された加工事業者としてではなく、独自の完成品商品の考案など下請けからの脱却推進、品質や価格競争力があるにも関わらず、販売力、営業力の資源が事業取規模の小ささを起因として乏しい。
- ・2017年、東京都にある民間事業者、八芳園と大川市との包括的連携協定締結により市は木工技術・観光資源・農水産物を八芳園のプロデュース力・都心立地・外国人対応力をミックスするものである。
- ・家具の素材調達から加工仕上げができる職人、つまり人材育成への取り組み。
- ・「わがままなネコも満足する大川家具」コンセプトに家具のサイズだけを小さくした「ネコ家具」の製作とメディア発信。
- ・家具完成品メーカーとして「もの」を供給する産業循環が中心にある。
- ・大川市内での観光・家具インテリア・土産品など一体的な発信基地となるプラットフォームとして、「大川デラツァ」を施設整備して情報ステーションとしている。なお、認知度向上策としも「大川インテリア振興センター・一般社団法人」を設立、組織して、消費者と地元事業者を結びつける仕組みを構築中である。

## イ. 課題

今後の課題として次の3点がある。

- ・建築関係やインテリア製品の仕事を受注できる体制が未整備である。
- ・マーケティングと狙いの市場を検討する体制がない。
- ・これまでのプロジェクトは行政補助金の実施のため、今後、継続的に担える資金・人材などの仕組みや実施主体ができていない。

## 6. 考察

- ・行政での関わりと意気から、上記に説明しましたが、「インテリア課」とされている形態から、高山市においても商工観光部に観光課と商工課という名称体制は「名は体を現す」と言うが事業者や住民に伴走するという立場であるならば、主たる産業構造から、以前にも議論となったと幾ばくかを知るところ、山岳観光課・まちなみ観光課・温泉観光課などの名称体制から、その意

志や意識を醸成する議論の再燃を期待したい。

- さらに、自治体規模にも関係するが、行政職員の民間動向把握や民意へのマッチングに対して、説明からも、高山市とは違いを感じる。
- 高山市産業連関表(2018年3月)から木材・木製品と家具・装備品産業区分によると、木材・木製品の総供給78.8億円、内市内生産額31.1億円、家具・装備品では総供給155.3億円、内138.9億円。市外需要は96%を占める。個人事業主を除き、木材・木製品製造業10社と家具・装備品製造業13社(兼業も含む)産業生産額規模比較から約1.7倍である。

これだけの家具等製造業のある大川市と高山市では単に比較し、真似ることができないが、高山市の家具等製造業は高級感のある商品としての存在感をこの視察からも認識でき、マーケットによる購買層が他の生産地比較からも明らかであろう。

今後の高山市内、家具等製造業の持続可能性については人口減少などの購買要因を踏まえた取り組みや活動展開は止められない状況である。

- 大川市の家具・木材等に関連する製造業は平成2年をピークに、わずか30年間あまり、世代で例えるならば1世代の時間の経過で大幅な業界縮小、ピーク時の1/3規模に金と人は減少している。行政としての立場から後方支援は当然にやむを得ない課題である。
- 高山市の家具・木材等関連業の生産供給額約234億円の約1.6倍である約383億円が大川市の家具木材等の製造業生産額であり、市場では高級感に取られていないことを推定すれば、商品数は膨大なものと判断され、数を売るということでのノウハウには見るべきところがある。
- 大川の職人力を結集し、「大川家具」をふるさと家具としてのブランドを高めるところへの磨きをかけ、これまでの大川から出荷される家具という商品イメージからの移行戦略も現状における方向性である。
- 高山市としては、飛驒の家具に対して、よりブランディング力を向上させ、海外も見据えたマーケティングリサーチを継続的に行い、高山市のストロングポイントでもある観光をフルに絡めたアクションプランの実行し、PDCAを徹底して行うことが、行政として施策プランであると感じた。

# 令和元年度 産業建設委員会行政視察報告書

## 1. 視察期間

令和元年 8月6日

## 2. 視察先

大分県日田市

## 3. 視察項目

林業・木材産業の振興について



## 4. 視察の目的

高山市においても基幹産業である林業・木材産業について、森林環境譲与税の活用を含む今後の林業振興の展開を先進地である日田市に学ぶため

## 5. 視察内容

### ア. 概要

#### ■ 林業振興の組織体制

林業振興課	├──	森林整備係	(6名)	
	├──	林業振興係	(7名)	
	└──	有害鳥獣対策係	(4名)	18名体制

#### ■ 森林面積 55,039ha (82.6%)

・人工林 40,919ha (人工林率74%)

・樹種割合 スギ:61% ヒノキ:16% クヌギ8%

伐期(45年生以上)を迎えた林分が約7割

・保有形態 民有林96%(52,804ha) 国有林4%

・人工林の齢級構成の偏り・・・9～12齢級

・適切に管理されない森林や害獣による被害

・豪雨や台風など自然災害への対応も課題

・再生林コストの負担増・・・機械化により伐採はいいが再生林に課題

#### ■ 原木市場 7市場あり価格形成・安定供給に寄与

#### ■ 製材工場 専門化されており、地域内での木材利用率が高い

ピーク時には200社 → 58社 製品出荷量は横ばい

現状58社が小規模事業者 後継者不足や施設老朽化が課題

- 生産基盤 林道数150：延長25.4km  
作業道：延長96.5km 路網密度：23.1m/h a
- 人材育成 日田林工高校に林業科  
→ 卒業生が残らない課題
- H12年に境界明確化は完了しており、林業事業体と共有できるよう林地台帳とは別にシステムに解析データ移し替え作業を進めている

- 「日田もりビジョン」 日田林業再生に向けH27年3月策定  
——新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョン  
3つの施策に、それぞれ目指す方向性を提示
  - ・森林を守り・育てる：森林・林業
  - ・森林を活かす：木材産業
  - ・森林でつながる：木育・市民協働・地域活性化・人材育成
 ⇒ 森林・林業・木材産業の再クラスター化  
(関係する産業集積をベースに、地域内外のネットワーク強化)

- Ex. 日田木材産業研究会  
日田スギデザイン会議  
新木材製品研究開発支援事業  
日田もりツアーなどの検討会  
→ 産業観光フォーラム・エクスカージョン
- ・現在、森林環境譲与税や経営管理法を加味したビジョン見直しを進める

- 木質バイオマス資源活用  
未利用材を活用した木質バイオマス発電  
チップ買取：7,000円/t  
市庁舎や小中学校の電力  
排熱をイチゴ農家のハウスに利用（重油代1/5に）  
パーク（樹皮）を熱源とした共同

#### 木材乾燥

木屑炊きボイラーで熱（蒸気）を  
木材乾燥施設に供給販売

- 日田材のブランド化  
建築用材以外の需要の再創出  
→身近な生活雑貨等にスギ材活用  
木の香るまちづくり：JR日田駅



■公共建築物の木造化・木質化や各種イベント・PR

「公共建築物における地域材の利用促進に関する基本方針」H23

木造化・木質化 101施設（H23~H29実績）

3,556m<sup>3</sup>

木づかい促進事業：新築やリフォームに日田材または日田家具を支給

木の香るまちづくり事業：店舗・公共的施設・工作物などに補助金

日田材需要拡大緊急対策事業

公共造林事業等への市独自の上乗せ助成

市有林活用モデル事業

■認定林業事業体

5ヵ年計画作成し知事認定を受けた林業事業体：23社（森林組合含む）

林業従事者 500人前後で推移

65歳以上の比率低下の傾向

新規就業者15名

■林業成長産業化地域の指定（H29年）

「林業・木材産業の集積地「日田」における木材の総合利用推進」

・人工林資源循環のため、主伐への移行と再造林の徹底：低コスト化

・安定需要の創出：大径材の利用など

・雇用確保、経済循環：建築材から家具まで高付加価値化商品

木質バイオマス活用等、A~D材の総合利用

■森林環境譲与税の活用

県試算で、82,962千円（全国10位） 担当職員2名

→ 森林経営管理推進：34,043千円

担い手対策：4,392千円

林道巡視維持改善：3,028千円

日田材普及啓発：1,638千円

公共建築木質化：15,000千円

基金（保留分）：24,861千円

新たな森林経営管理制度による森林整備や、森林環境譲与税の活用など、

林業事業体との情報共有や意見交換を行う連絡協議会を設置

イ. 効果

豊富な森林資源にめぐまれ、7つの原木市場による安定供給、専門化され

た製材工場の集積ほか下駄や家具などの木工業に加え、木質バイオマス資源活用まで、地域内における「植えて、育てて、伐って、活用する」という林業のサイクルがうまく循環しており、国の「緑の雇用」や県の研修制度を活用した新規就業者が日田市に集まってくる流れができており、「林業のまち」として誇りをもちながら「木の香るまちづくり」を推進されている。

## ウ. 課題

全国的に森林の所有形態が小規模・分散的で、世代交代などにより森林への関心が薄れ、森林の管理が適切に行われていなかったり、伐採した後に植林がされていなかったりという現状のなか、森林資源の循環のためには主伐促進と再生林の徹底が必要であるが、主伐に比べ造林が作業者数の面からも弱い。

林業を成長産業としていくためには、いかに森林所有者に利益を還元できるかが大きな鍵であり、30cmを越える大径材の付加価値をつけ安定需要を生み出すことなどが課題。

ピーク時には200社あった製材工場は58社と減るなか取扱量は維持しているが、小規模事業者が多く後継者不足や施設の老朽化に加え営業力販売力に課題を持つ。

## 6. 考察

- ・豊富なスギ資源を有し、7つの原木市場による安定供給、専門化された製材工場の集積ほか下駄や家具などの木工業も盛んで、木質バイオマス資源活用まで、地域内における「植えて、育てて、伐って、活用する」という林業のサイクルがうまく循環しており、国の「緑の雇用」や県の研修制度を活用した新規就業者が日田市に集まってくる流れができていることも特長。
- ・林業振興課に森林整備係、林業振興係、有害鳥獣対策係、総員18名という市の組織体制を見ただけで日田市の本気度が分かるような気がする。
- ・「日田もりビジョン」については、①森林環境譲与税や新しい経営管理法の導入、②豪雨災害の発生、③林業の成長産業化、という視点で中間見直しを予定されているが、林業経営の担い手不足などで、管理が不十分な森林が増える中、市がいったん森林の管理権を担い再委託などマッチングする仕組みが上手く機能するのか注目したい。
- ・境界の明確化に時間と労力がかかる現状が森林政策の足かせとなって進まない中、公平公正を旨とする行政であっても、時には俯瞰的視点から強い意志を持って施策を具体化していく胆力が求められる場合があるのではないかと。

- ・市の基盤産業として、林業・木材産業を明確に位置づけ、森林環境譲与税を踏まえ、ビジョンの策定や新たな森林管理システムを構築し、適切な森林の整備などを進め、市の財産・市民の命を守ることにつなげる必要がある。
- ・日田市は、森林組合などからの外部任用はない。高山市においては森林組合職員を任用しており、他の林業事業体などとの関係性において透明性が保たれているのか。  
単に、現場を知るものを当面配置するのではなく、中長期的な専門職員の育成や行政支援のあり方を検討する必要があるのでは。
- ・林業技術者の育成は必須であり、林業技術者として、エビデンスに基づく合理的な判断ができる能力と習慣を身に付けられるよう、就業前・就業後の教育・研修が必要と考える。
- ・林業の生産プロセスでは、①伐採・集材での素材生産と②造林・保育の二つに区分される。森林所有者にとって、伐採による利益がなければ、再造林は行われぬ。森林再生を自然に任せた場合は、植林より20年ほど遅れるといい、場所によっては森林にならず荒廃を招く可能性もある。  
日田市においても、再造林が課題とされており、どの地域においても①に重点が置かれる傾向があるが、①②の両方への対応が求められる。

# 令和元年度 産業建設委員会行政視察報告書

## 1. 視察期間

令和元年 8 月 7 日

## 2. 視察先

黒川温泉観光旅館協同組合

## 3. 視察項目

黒川温泉の取り組みについて

## 4. 視察の目的

過疎地域における地域振興について、南小国町黒川温泉郷の事例を学び、奥飛騨温泉郷地域の地域振興との比較の中で考えるため

## 5. 視察内容

### ア. 概要

#### (1) 南小国町の概要

<p>人口：4,048 人 面積：115.90 m<sup>2</sup> 世帯数：1,642 歳入総額：4,610,410 千円 歳出総額：4,131,745 千円 経常収支比率：89.2 地方債現在高：3,225,883 千円 積立金現在高：1,255,818 千円     財政調整基金：815,354 千円     減債基金：4,584 千円     特定目的基金：435,900 千円 標準財政規模：2,207,442 千円 財政力指数：0.21 実質公債費比率：5.8 将来負担比率：2.0</p>	 <p>南小国町は九州の中央部、熊本県の東北部に位置しております。地形は阿蘇外輪山、九重連山の標高 430 m から 945 m にありまして起伏が激しく、一部は阿蘇久住国立公園に属します。その中を筑後川の源流として大小 7 つの川が北へ流れます。総面積 115.86 平方 km の 85% が山林原野で占められ、緑と水のきれいな観光と農林業を主産業とする人口約 4,000 人の純農村です。</p>
---	---

○就業構造：H24 年度経済センサス

	総数	農林業	鉱業	建設業	製造業	電気ガス水道	運輸通信業	卸売小売業	不動産業	サービス業	公務
事業所数	291	5	-	42	16	-	3	61	2	159	-
従業者数(人)	2,138	54	-	240	108	-	16	262	6	1,438	-

資料：事業所・企業統計調査／経済センサスー活動調査

○年間製造業等出荷額

年次	事業所数		従業者数(人)	
	平成 24 年	7	97	

○年間商品販売額

年次	商店数(店)	従業者数(人)	売場面積(m <sup>2</sup> )	年間商品販売額(万円)
平成 24 年	61	230	5,798	302,277

資料：商業統計調査・平成 24 年経済センサスー活動調

○農業 専業農家:108 1種兼業農家:61 2種兼業農家:219 (H22 農林業センサス)

○年間観光客入込数

年	宿泊客数			日帰り客数		総計
	県内	県外	うち外国人	県内	県外	
H16	102,206	351,858	3,289	250,002	854,386	1,558,452

H17	76,442	358,996	9,180	234,480	759,730	1,429,648
H18	65,746	380,910	21,635	227,517	795,164	1,469,337
H19	89,463	419,860	31,696	238,152	766,012	1,513,487
H20	61,832	362,496	36,808	248,262	483,870	1,156,460
H21	50,584	355,053	17,969	185,960	563,490	1,155,087
H22	49,218	350,841	12,097	186,346	561,191	1,147,596
H23	48,747	371,667	8,381	156,863	594,656	1,171,933
H24	48,374	367,245	9,959	157,559	583,389	1,156,567
H25	64,557	383,580	16,227	159,567	579,629	1,187,333
H26	50,718	393,318	21,555	133,041	549,924	1,127,001
H27	50,180	397,107	51,306	145,803	561,854	1,154,944
H28	38,368	303,607	44,621	147,693	574,474	1,064,142
H29	27,712	320,668	67,403	173,092	527,888	1,049,360
H30	31,014	350,133	86,994	160,307	546,102	1,087,556

**南小国町は NPO 法人「日本で最も美しい村」連合に加盟しています。**

「日本で最も美しい村」連合とは、失ってしまえば二度と取り戻せない日本の農山村の景観や環境、文化を守り、将来にわたって美しい地域を守り続けていこうと取り組む団体です。

地域に残る景観や文化を守ることによって観光的な付加価値を高め、地域資源の保護と地域経済の発展に寄与することを目的としています。

加盟条件

- (1)直近の国勢調査の人口が、概ね 1 万人以下であること

(2)次に定める地域資源が2つ以上あること

- ・景観 — 生活の営みにより作られた景観のこと
- ・環境 — 豊かな自然や自然を活かした町や村の環境
- ・文化 — 昔ながらの祭りや郷土文化、建築物など

(3)その他、地域資源を活かす活動を連合が評価し決定します。

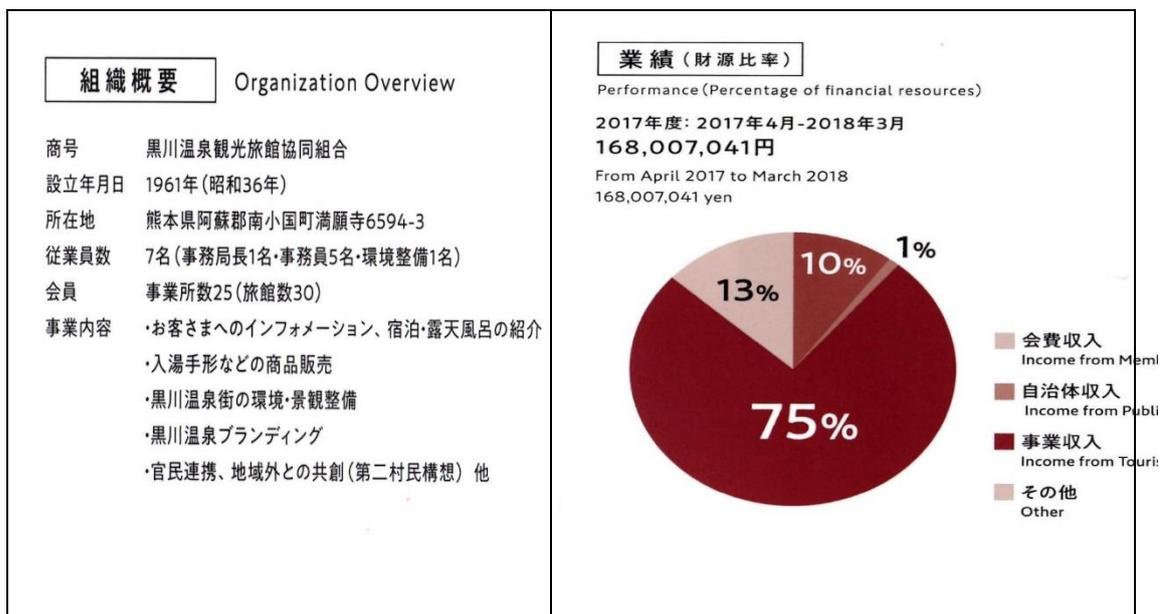
- ・美しい景観に配慮したまちづくりを行っている。
- ・住民による工夫した地域活動を行っている。
- ・地域特有の工芸品や生活様式を頑なに守っている、など

○ 南小国町の地域資源 「黒川温泉郷」「草原と小国杉」

南小国町は2005年10月の発足当初から加盟しており、日本中の美しい村達と活動を共にしています。

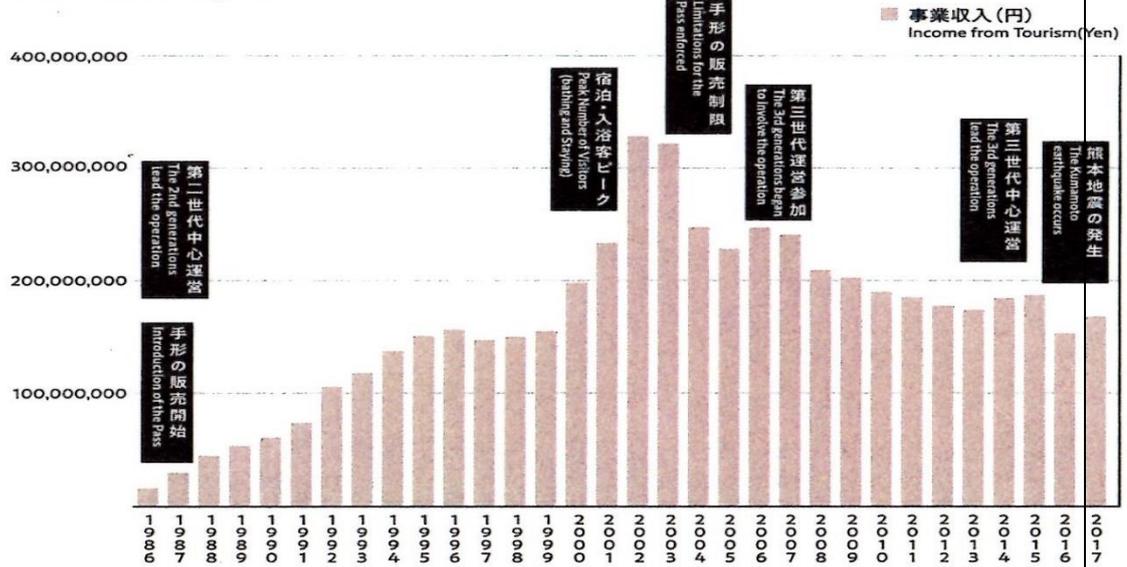
## 【黒川温泉観光旅館協同組合の活動とSDGs】

### 1.黒川温泉観光旅館協同組合の現況



## 業績推移

Performance Progress



## 宿泊者数

年間約30万人

※入込み客は約3倍 Day visitors are 900,000 annually

Number of guests per year

Average of 300,000 guests annually

YEAR	1月 JAN	2月 FEB	3月 MAR	4月 APR	5月 MAY	6月 JUN	7月 JUL	8月 AUG	9月 SEP	10月 OCT	11月 NOV	12月 DEC	合計 TOTAL
2018	21,142	21,593	27,332	23,404	24,259	18,572	16,977	25,061	21,879	24,735	28,767	24,765	278,486
2017	18,026	17,432	24,627	20,559	22,380	17,537	15,383	23,059	19,024	23,518	26,216	22,785	250,546
2016	22,001	24,596	28,662	14,045	7,899	7,116	16,435	25,362	23,981	19,959	24,010	23,061	237,127
2015	20,182	21,597	28,835	26,540	29,435	20,932	21,273	30,969	26,763	29,371	30,995	25,576	312,468
2014	18,906	19,322	29,094	25,175	28,447	20,699	20,662	30,256	25,737	28,120	32,296	23,593	302,307

## 外国人宿泊者数

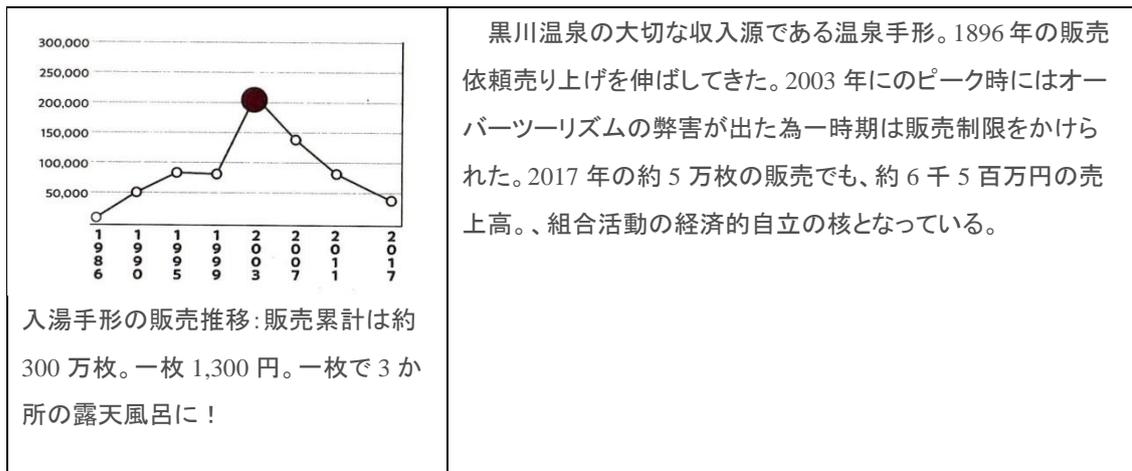
全宿泊者の約25%

Foreign guests per year

25% of all guests

YEAR	1月 JAN	2月 FEB	3月 MAR	4月 APR	5月 MAY	6月 JUN	7月 JUL	8月 AUG	9月 SEP	10月 OCT	11月 NOV	12月 DEC	合計 TOTAL	比率 RATIO
2018	6,777	8,071	4,871	7,108	5,490	4,606	3,602	3,561	4,622	6,411	7,463	8,622	71,204	25.6
2017	4,663	3,997	4,870	5,074	3,836	3,408	3,144	3,091	3,092	6,430	4,536	6,644	52,785	21.1
2016	5,600	7,057	4,229	2,362	405	755	1,335	1,515	1,888	2,574	3,779	3,633	35,132	14.8

外国人宿泊者数 韓国:42% 中国:11% 香港:17% 台湾:9% その他 21%



黒川温泉の大切な収入源である温泉手形。1896年の販売依頼売り上げを伸ばしてきた。2003年にのピーク時にはオーパーツリズムの弊害が出た為一時期は販売制限をかけられた。2017年の約5万枚の販売でも、約6千5百万円の売上高。、組合活動の経済的自立の核となっている。

「黒川温泉一旅館」という理念:一軒の繁盛旅館を生むより黒川温泉全体でともに反映していこうという理念。1994年組合青年部により活路開拓ビジョン策定会議で生まれた。

「理念に基づく3つの施策」

- ① **入湯手形の導入** 各旅館に自然景観に富んだ露天風呂を設置したが、敷地に制約でどうしても設置できない旅館への救済策としても入湯手形を導入。30年以上継続して累計約300万枚販売。
- ② **景観づくり活動** 2002年には「黒川地区まちづくり協定」を締結。植樹累計約2万本に取り組んだ。 **黒川らしい景観の特徴** ・他の腹側を中心とする自然豊かな景観 ・背景となる山並みと谷間の地形的特徴が感じられる景観 ・住民の取り組みによる緑豊かな通りの景観 ・建物と緑のバランスがとれた景観 ・黒川の歴史や郷土性が感じられる景観資源による個性的な景観 **景観が評価され鍛冶数の賞を受賞しています。**
- ③ **共同資源の活用** 共同看板の設置 ・共通雪駄、共通傘 ・共同浴場(地蔵湯、穴湯) ・転泊

「年間イベント」年間を通じて開催されるイベントは豊富。

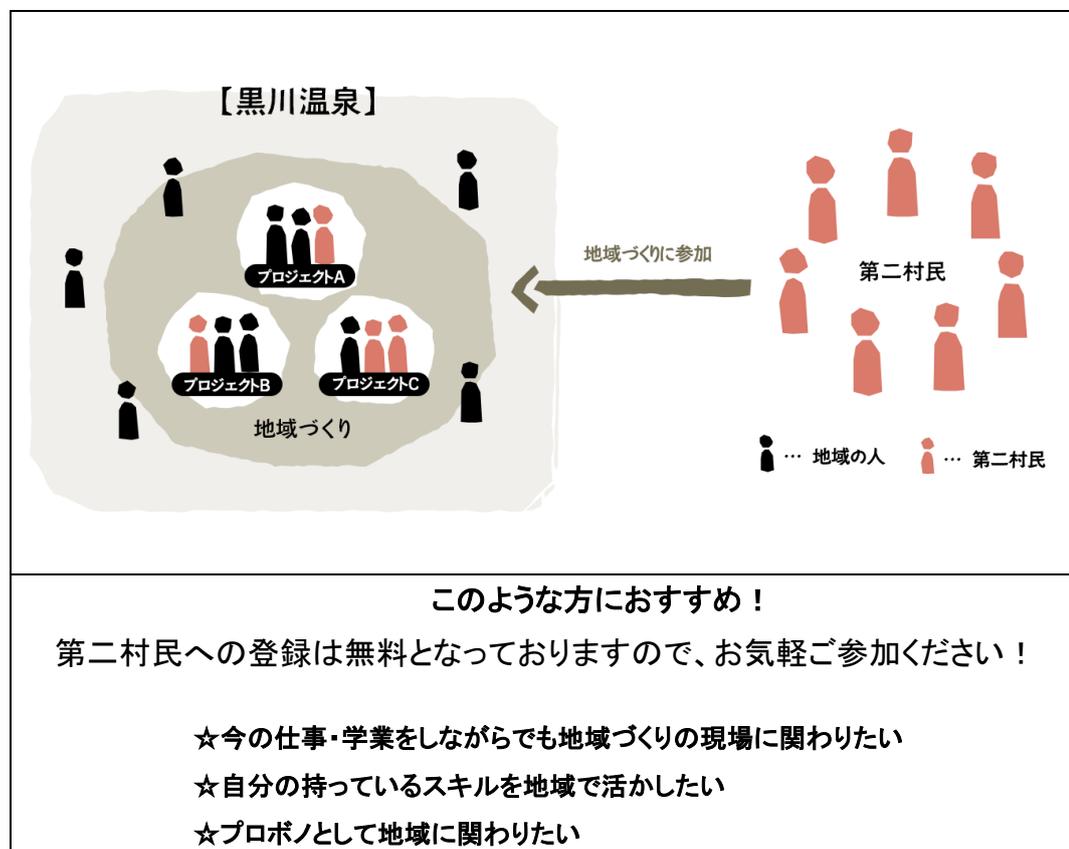
季節ごとの木々の表情とともに紹介されています。

- ・ 3月野焼き ・ 5月地蔵祭り ウォーキングイベント「野道に行く」 ・ 6月ホテルツア-、露天風呂の日、朝ピクニック ・ 7月朝ピクニック ・ 8月川端夜市、瀬の本高原マラソン ・ 9月吉原神楽秋季例大祭、奥の院祭り、阿蘇の絶景サイクリング、朝ピクニック 10月温泉感謝祭、ウォーキングイベント「野みちをゆく」、タボレッタポ

プリ作り体験 ・ 1 2月湯あかり（クリスマス頃～3月末）、あか牛フェア ・ 1月元旦ふるまい汁 やまなみ太鼓初打ち（元旦）、どんどや、やまなみ太鼓&餅つき（隔週日曜）

### 黒川温泉第二村民構想 ～黒川温泉を二つ目のふるさとに～

コンセプト：緑豊かな山々に囲まれた奥阿蘇にある小さな里山の温泉地「黒川温泉郷」。ここでは「黒川一旅館」という地域理念のもと旅館が一つにまとまって地域づくりを行ってきました。それから数十年が経ち、この地域でも、他地域と同様に少子高齢化の波が押し寄せ経済が疲弊していくなかで、追い討ちをかけるように2016年4月熊本地震が発生しました。この震災で、観光業が落ち込んだ影響は地域全体にマイナスの波及効果があることを目の当たりにしました。この経験によって、これからは宿だけでまとまるのではなく農林業など他産業や地域外の方々としっかりと連携し、共創する地域づくりをしていくことが本当の地域の経済循環をつくることになるとわたしたちは再認識しました。こうしてできたもう一つの地域理念が「黒川一ふるさと」です。他産業や行政といった地域の関係者や、地域外の様々な方々と共創しながらこの「ふるさと」を持続可能なものにしていく。わたしたちは、主に里山を構成する多くの資源を維持し活用することで、持続可能な地域の経済循環を実現していきます。そのためには地域住民だけでなく地域外の皆様の力が必要です。ぜひ黒川温泉の「上質な里山の温泉地」づくりにご参加ください。



- ☆黒川温泉が好き 阿蘇が好き
- ☆温泉や田舎の里山に興味がある
- ☆地域住民や地域のなりわいに関心がある

このような活発な活動で持続可能な未来づくりに向かっています。またこのような様々な活動をバックアップする黒川温泉の「持続可能な開発目標SDGs」への取り組みを進めています。

### 黒川温泉の「持続可能な開発目標(SDGs)」への取り組み

Initiatives for Kurokawa Onsen's Sustainable Development Goals (SDGs)

SDGs(Sustainable Development Goals/持続可能な開発目標)とは、2015年の国連総会で採択された国際社会共通の目標です。国連加盟193ヶ国が、2030年までに達成するための課題として「17の目標」を掲げています。黒川温泉では持続可能な豊かな地域をめざしてSDGsに積極的に取り組んでいます。

Sustainable Development Goals (SDGs) are the goals set by the United Nations General Assembly in 2015. The 193 member nations of the United Nations have taken up the challenge of the "17 Goals" to achieve by 2030. At Kurokawa Onsen, we are working proactively to achieve these goals to create a sustainable and bountiful region.

※SDGsに関する黒川温泉の活動は、取り組みを紹介するページで該当するアイコンを表示しています。

## 6. 考察

黒川温泉郷の取り組み事例と奥飛騨温泉郷地域の比較で考える温泉観光地の地域振興と地域再生

### ○入湯手形の取り組み

黒川温泉の入湯手形は1986年からであるが、事業収入の推移を見てもわかる様に手形の販売制限の波を乗り越えても組合の事業収入の核として根付いている。黒川温泉から奥飛騨温泉・福地へその仕組みの勉強に来られたと聞いている。現状を聞くと、奥飛騨温泉郷では一時の勢いはなく尻すばみの状態で、宿泊客と湯めぐりのみの客層との差別化の問題がそこにはあったのだと聞いている。やはり宿泊客の満足度を高めるための差別化が上手く機能していったの

が、黒川温泉の「競創と共創」の行動指針であったと見て取れる。「互いに競い宿を創り、共に集い地域を創る」の精神で取組む「黒川温泉一旅館」のまとまりがその取り組みを成功へと推進していったのではと感じた。

### ○活動基盤を支える経済的自立

黒川温泉関連事業 売上高				
	内訳	2015年度	2016年度	2017年度
会費収入	会費	8,151,918	5,704,903	8,520,210
	宣伝広告費	8,640,000	5,130,000	9,000,000
	<b>小計</b>	<b>16,791,910</b>	<b>10,834,903</b>	<b>17,520,210</b>
自治体収入	補助金	5,263,716	3,235,096	2,116,000
	<b>小計</b>	<b>5,263,716</b>	<b>3,235,096</b>	<b>2,116,000</b>
事業収入	入湯手形収入	98,652,000	68,613,700	69,566,200
	物販収入	24,952,322	16,679,673	19,070,547
	かつぼ事業収入	853,500	1,044,000	1,392,000
	ロッカー事業収入		444,300	820,900
	事務手数料	610,205	351,699	366,181
	サイト予約手数料	3,755,742	1,723,883	2,511,563
	補助景観事業	13,200,000	8,900,000	14,160,000
	共同宿舎事業	8,900,000	5,281,250	5,381,040
	駐車場不動産事業	3,914,400	3,914,400	3,914,400
	廃棄物処理事業	7,933,850	8,752,899	9,364,126
	<b>小計</b>	<b>164,572,019</b>	<b>115,705,804</b>	<b>126,546,957</b>
その他	雑収入他	606,928	299,270	10,172,098
	<b>小計</b>	<b>606,928</b>	<b>299,270</b>	<b>10,172,098</b>
	<b>合計</b>	<b>187,234,576</b>	<b>154,092,812</b>	<b>168,007,041</b>

温泉旅館組合会館の研修で示された「黒川温泉関連事業売り上高の推移」三年分。組合事業に自信のあるところは事業収支について明確にその情報を開示される。黒川温泉は30軒の旅館の集まりであり、会費収入についてみれば単純に30軒で割ったとしても月額24,000円弱。加盟旅館の概算売上高70億円と発表される中であっては無理な賦課にはなっていないと見る。奥飛騨の場合奥飛騨地域全体の観光協会費の他に、地区別の観光関連経費が加算されており、個々の事業費負担に少し無理があったと見ている。また、広告宣伝費やサイト予約手数料のあり方は、若い経営者の積極的な経営参加の表れでもあり、1986年以来の第2世代、第3世代への事業継承がうまくいっている証と捉えられる。これもひとえに「入湯手形」の導入による組合事業の経済的自立が図られたことがきっかけで、多くに事業が好循環の中で推移している。事業収入で1億円以上を稼げる環境は羨ましい限りである。

## ○入湯税への考え方と行政との協働

平成元年度南小国町予算では、入湯税収は49,501千円と計上されている。黒川温泉関連事業から見る行政からの補助金収入は、2017年度2,116,000円、2016年度3,235,096円、2015年度5,263,716円。意外に少ない額と委員からは質問が相次いだ。元々高山市でも目的税としての入湯税の用途には、火災災害に備えるなどの施設・機器の整備や観光施設整備等の投資に充てられていた。合併以後観光振興への用途が拡大され、現状では入湯税の内2億円を観光コンベンション協会などへの観光振興目的の直接補助に充てられるようになった経緯がある。その意味では黒川温泉観光旅館協同組合の説明では、消防設備等の南小国町全体の観光振興に充てられることを当然のことと話され、特別の行政からの補助等には淡白な説明があった。自分たちの地域振興には、自主財源が潤沢にありそれを活用して立派に活動ができている、その自負があるからだと感じてきた。我田引水ではなく、まず地域全体の観光振興に考えを至らすことは、黒川温泉が南小国町の地域資源として認められるその力の源泉でもあると納得してきた。

## ○SDGsへの取り組みとありたいまちの姿

地域にとってのSDGs意義という事で、次のように言われている。「SDGsとは今後の地域や社会を考えた時、だれ一人取り残さず、持続可能で幸せな社会を創っていくために必要な27の側面を目標としています。自治体や地域ではSDGsを自分たちの活動を振り返ったり、今後の取り組みを考えたりする際のチェックリストとして活用することもできる」、「それは世界と足並みをそろえてまちづくりを進めるという、独りよがりにならないまちづくりに役立つ」と。

南小国町と黒川温泉はSDGsの取り組みを通じて将来へのまちづくりへの協働を始めている。南小国町共有ビジョン「2051年のまちの在りたい姿」はバックキャストによる南小国町のまちづくりの指針である。町はSDGsの取り組みを通じて、その「まちづくり」について都会への発信や世界への発信を盛んにし、移住者や関係人口の増加へのアクションを強めていけ、黒川温泉はこれまでの活性化への取り組みの継続を通じて、SDGsをその活動のチェックリストとして活用して行く事ができる。お互いがその取り組みを進めることでウィンウィンの関係になれるとの信念である。

## 南小国町共有ビジョン／

# 2050年の“町のありたい姿”

Minamioguni Joint Vision Plan

— Points in Building an “Ideal Townscape” for 2050

- き** 築いてきた美しい里山の景観、伝統文化、  
生業を次世代に引き継いでいく里  
To establish a beautiful landscape, traditional culture,  
and livelihood that the next generation can pass onto the next.
- よ** 寄り添い支え合い、人と人のつながりを大切にし、  
一人一人が誇りを持ち、多様な生き方を尊重しあえる里  
To instill an ethic where residents live side by side,  
support one another, take care of interpersonal ties;  
and respect diversity.
- ら** ライフラインを充実させ、地域全体で協力し、  
だれもが笑顔で安心して過ごせる里  
To continuously improve the region's basic utility structure,  
allowing the region to work together as a whole so that  
everyone has a bright outlook and peace of mind.
- の** のびのびと学べる環境の中で、  
すべての人が夢に向かって挑戦できる里  
To encourage residents to strive for their dreams  
in an environment that fosters learning.
- さ** 再生可能エネルギーを地域資源から生み出し、有効活用し、  
未来につながる豊かな暮らしを実現する里  
To create a model for wealth in the region by finding useful  
applications for the region's renewable resources.
- と** 共に連携し、世界とつながり、  
世界に誇れる幸福な暮らしができる里  
To work cooperatively, connect to the world,  
and become a place of pride in the world.

昨年、総務環境委員会が調査研究した奥飛騨温泉郷地域の地域振興については、思い切った地域再生という発想が必要であり、中途半端な活性化策ではピーク時から半減した67万人という観光入込数の現実に対応しきれない観光協会や地域の苦悩、各事業者の苦悩が浮かび上がったところである。転じて黒川温泉の活動はすべての事業が好循環の中で推移しており、2代目3代目への事業継承も順調である。入湯手形の件でも奥飛騨では尻すぼみといった状況にある中、単年度で約7千万円の事業収入を上げている。この落差はどういったところに根拠を持つのだろうか。当事者の取り組みへの意欲の差であると言ってしまっただけで済むことなのだろうか。稼げる地域には後継者は育つものであり、情報化への取り組みも活発で、若者を引き付ける要素、都会の関係人口等とのネットワークの構築についても障害は生まれない。もう一つ入湯税の観光開発への投入など、行政への依存の問題もあるのではないのだろうか。稼げる組合事業で経済基盤の自立が図られている黒川温泉と奥飛騨温泉郷の落差は大きい。

まとまりの良い黒川温泉郷といった印象を強く受けてきた。まとまりの良さが地域を世界の黒川温泉という地位に押し上げたのであり、熊本地震後の都会の関係人口とのネットワークの構築とそのきずなの強さは、目を見張るものがある。行政が取り組みを強めているローカルベンチャーの取り組みも、そうした素地が地域に根づいてきたからこそ可能になったのだと考える。

- ・景観や統一看板、ホスピタリティなど洗練された温泉地「黒川一旅館」というコンセプトに貫かれているが、もともとある地域資源にどう付加価値をつけていくかが生き残りの要諦だと感じる。
- ・キーワードは「世代交代」であり、抵抗感なくスムーズに世代交代ができていることが成功の要因だが、まちの未来を切り開くチャレンジを拒むことなく受け入れる風土がもともと息づいていることが大きい。
- ・過去の成功体験をリセットする勇気こそ、まちの持続可能性を高めるための大事な要因で、現状に満足することなく、SDGs という新しい概念を積極的に取り入れようとする姿勢も評価したい。
- ・高山市全体で見ると、温泉という基盤産業で考えると奥飛騨温泉郷は十分に参考にされると良いのではと思う。しかしながら、他の地域、特に支所地域においては軸となる基盤産業が地域として明確でなく、地域の魅力や特徴がぼやけてしまい、まちづくり協議会が中心となり取り組むも、協働のまちづくりの推進がうまく進められていないように感じる。黒川温泉旅館組合長のお言葉の中に（行政と民間は対等でなくてはならない！だが現状は、行政は熱があるのに、民間である経営者や地域住民に元気がない。）まさに高山市も同様であると気づきがあった。

# 令和元年度 産業建設委員会行政視察報告書

## 1. 視察期間

令和元年 8月 7日

## 2. 視察先

熊本県南小国町・株式会社SMO南小国（まちづくり公社）

## 3. 視察項目

ローカルベンチャーの取り組みについて

## 4. 視察の目的

地域の資源を活かし若者を中心にした新しい発想で地域を元気にしていこうという「未来づくり事業」について学ぶため

## 5. 視察内容

### ア. 概要



ローカルベンチャーとは、地域にありながら、まだ活用されていない資源を価値に変え、地域に新たな経済や暮らしの豊かさを想像するベンチャービジネスのこと。

地域にあるものを上手に発見して、新たな価値観を持ったビジネスをつくることであり、「南小国版 DMO」として株式会社SMO南小国が主体となり、「上質な里山」を担う様々な挑戦を育むローカルベンチャーとして、観光及び地域商社機能を切り口にまちの未来づくりに取り組んでいる。

ローカルベンチャー協議会は、2016年9月、岡山県西粟倉村とNPO法人 ETICの呼びかけに賛同した8つの自治体により、内閣府の地方創生推進交付金に「広域連携によるローカルベンチャー推進事業」として採択されたことをきっかけに発足。

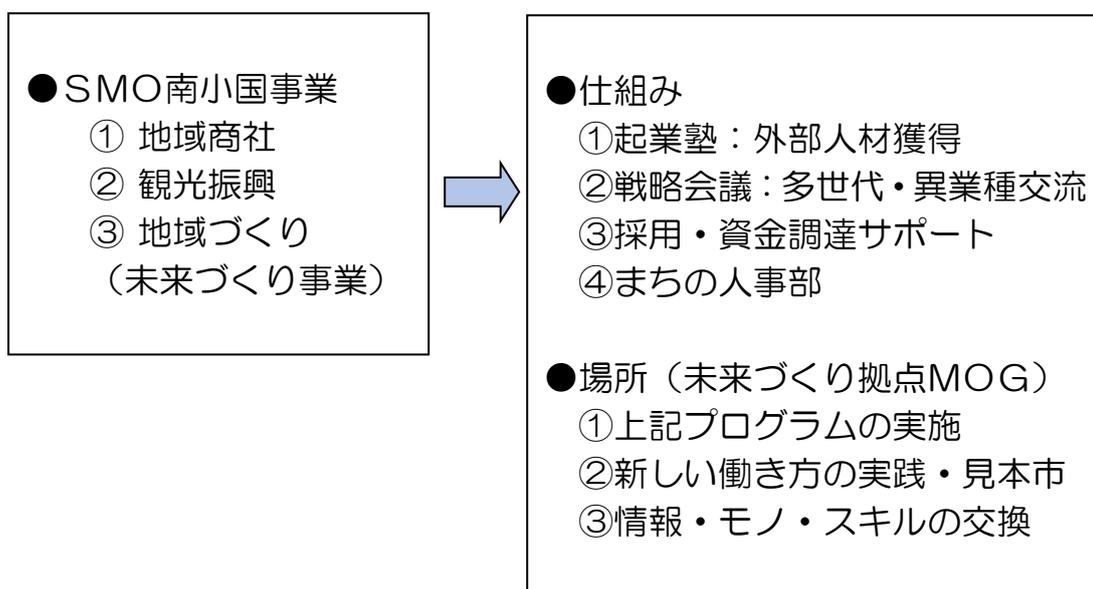
現在、11自治体が参画しており、南小国町は10番目の参画。

## ■未来づくり事業

人口減少・産業衰退・里山荒廃などのリスク対策には、「経済」と「人材」からのアプローチが必要であり、特に人材面の対策として

- ・地域における創業マインドの醸成
  - ・外部人材の獲得
- を掲げ、事業実施を決定

財源：南小国町からの委託 → 事業主体として 株式会社SMO南小国



## ■域外資本の獲得～還元

域外のカネ・ヒト・モノを新商品開発や新事業開発に再投資するとともに、町民向けの商品開発やサービスとして還元するという循環のための受け皿として機能させようとする戦略

## ■具体論

- ・未来づくり拠点  
「コワーキング・スペースMOG」  
(2019年5月30日オープン)  
安価で(3時間 300円 3,000円/月)  
Wi-Fi 完備、会議室利用など  
現在、利用登録10人  
地域外の方や中学生も利用



- ・起業塾

町外の挑戦者受入れの実践型プログラム

→ 2泊3日の集合研修 「地域を知り、自分を知る」

農業：新規就農者のための手引書

食：黒川温泉に提供

スキルアップ講座

域内の人材発掘とマッチング

- ・戦略会議

農家体験などモニター体験プログラムや、地産地消を推進する商談会など10本くらいが進行中

「未来づくり起業塾」を入り口としたローカルベンチャー支援の循環

：マッチングからコーディネーターによるサポート・フォローで新しい仕事を作り出し若者のチャレンジを後押しする仕組み

## イ、効果

新たな挑戦が相乗効果を生む「仕組み」と「場所」をつくることで、南小国町の持続可能性を高める経済循環をつくり出そうとする呼びかけが、MOGのスタッフをはじめ、地域の未来を真剣に考える若手に響き、それに呼応する人材を糾合できつつあること。

## ウ、課題

収益モデルを確立できるか、継続性を確保できるか

地域人材・人材ニーズの発掘・集積・マッチングのサイクルを上手く回せるか

## 6. 考察

- ・黒川温泉組合のケースにも通じるのは、「よそ者」「若者」の新しい発想や取り組みを拒まず受け入れていこうとする地域の度量・風土を感じる。
- ・46歳の町長による若者のチャレンジを後押しする姿勢も大きい。  
「成功の反対語は失敗ではなく、何もしないこと。挑戦しないこと。」  
「課題が多い時代だからこそ、一步踏み出すという思いでローカルベンチャーが南小国の未来をつくると信じ行動。」
- ・地方でICTに限らず、地域の課題を解決し可能性を引き出すというベンチャーのあり方、生まれ育った地域で、固定観念を打ち破って若者の活躍

できる場を創出しようとする取り組みに、自然と人が集まるような求心力を感じる。

- 他人事のようなコンサルタントとは違って、家族で移住して自らプレーヤーとして関わり、地域の誇りづくりや地元の人の出番づくりというマインドにエネルギーを感じる。
- 補助金による誘導策とは一線を画するが、域外資本の獲得～還元という仕組みを上手く循環させることができるか、単発的でなく継続性を確保する道筋を構築できるかが課題かと受け止めたが注目したい。
- 行政や行政に近い一部の経済団体が主導する「まちづくり会社」の失敗を見ているだけに、新しい発想と情熱のプラットフォームとしての「SMO南小国」に期待したいし、青臭い若者のチャレンジを応援したいと思う。
- 地域の方々が、「知る」ということが重要であり、人を知ること、現状を知ること、違いを知ること、疑問を持って観察し、知見を深め、対話をし、学び、発信していくことにつながる。

高山市においても、地域の課題を共有することで、互いに寄り添い、協働のまちづくりへと邁進できるのではと感じた。

- 顔の見える関係、心根を感じる関係においては、人口スケールは重要な要素であると同えるが、南小国町の4000人規模は、高山市でいえば、高山地域の町内会単位、支所地域単位と同じである。広域な高山市では、「公平」感を前面に説明されるあまり、結果として何事も行われていないと感じる。
- 特区制度の活用という視点も含め、「公平なえこひいき」はあっていいとの言葉は行政のスタンスとしてすべてに通ずるものと受け止めた。